

12月定例会

一般質問

12月定例会は、12月6日に会期を17日間として開会し、平成22年度各会計決算認定案3件、平成23年度各会計補正予算案8件、条例案・その他の議案11件、人事案件5件の審議を行いました。

本会議では、議員13名から市政全般に関する一般質問が行われました。
一般質問の概要は、次のとおりです。



TPP参加に係る 今後の産業政策は？

(自民クラブ)

問

平成23年11月に野田首相が環太平洋連携協定（TPP）を巡り関係国との交渉に入ることを発表したが、TPP参加による本市農業の主要産品や市内産業への影響が心配されるところである。

首相発表以前に新聞社が県内の首長に対し実施したTPPに係るアンケート調査結果の報道では、本市の市長が県内首長のうちでただ一人、交渉参加に賛意を表したとの報道があったが、TPP交渉参加に対する市長の考えを問う。

また、本市の足腰の強い産業実現のため、よりいつその「攻めの産業政策」でチャレンジすることを期待するが、今後の市の産業政策について、どのような戦略を考えているのか。

答

TPP交渉参加について新聞社のアンケート調査

に賛意を示したのは、国内の食料自給率が減少傾向にある中で、本市が進めている1次産業、2次産業、3次産業の連携による総合6次産業化のしくみを確立することにより、農業を含めた我が国の産業が海外需要獲得のチャンスを得るものであると考

え、賛意を示したものである。四国一の経営耕地面積を有する本市においては、これまでも農業を収益と持続性のある産業として捉え、農業生産の基盤整備や産学官の連携をはじめ、アジア諸国へ向けた販路拡大、ブランド化の推進、総合6次産業化による農商工連携を進めるなど、攻めの姿勢で取り組んできた。このような中、日本経団連の未来都市プロジェクト「農業革新都市」の指定を受け、新しい農業のしくみづくりに積極的に取り組んでいるところである。

TPP参加・不参加については、いずれの場合も我が国の産業に対しさまざまなメリットやデメリットをもたらすが、交渉参加国の情報などを収集しながら、本市の豊かな資源を活かした国内外の競争に勝てる強い農業を確立するため、今後とも攻めの姿勢で臨んでいきたい。

一般国道11号「丹原道路」 整備事業中止の理由は？

(自民クラブ)

問

丹原道路は、事前通行規制の解消や道路線形改良を行い、信頼性の高い道路ネットワークを確保し、地域間の交流・連携を支援するものとして整備が予定されていた。

しかしながら、国の整備方針として「当該区間が通行止めになっても四国縦貫自動車道に並行しており、国道196号や317号などの代替路線も確保されていることから、事業中止はやむを得ない」との報告がなされている。具体的にどのような理由によって中止に至ったのか。

また、ルート変更などによる事業再開の見通しについて問う。

答

この道路事業は、平成14年の中山川ダム事業中止の決定に伴いルート変更をしたが、平成20年度に事業の再評価を行った結果、事業中止となった。中止理由としては、ルート検

討に必要な地形の解析や現地調査を実施したところ、事業区間で地滑り地の規模が想定よりも



カーブが続く丹原道路

大きいことが判明したためであり、現在は、地滑り地の安定度評価のための動態観測を実施中で、今後、ルートや工法などを見直す予定である。

事業再開の見通しについては、当該区間を整備することにより、国土・地域ネットワークが構築され、日常生活圏として中心都市へのアクセス向上が見込まれることや、災害の備えとして現道などの事前通行規制が解消されることから、今後、事業に取り組んでいただけのように国に対して要望を行っていききたい。